

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1 頁
第2	審 査 の 期 間	.....	1 頁
第3	審 査 の 方 法	.....	1 頁
第4	審 査 の 結 果	.....	1 頁
1	決 算 の 総 括 的 概 要	.....	2 頁
2	会 計 別 決 算 の 概 要	.....	8 頁
	(1) 一 般 会 計	.....	8 頁
	(2) 国民健康保険事業特別会計	.....	24 頁
	(3) と 畜 場 特 別 会 計	.....	27 頁
	(4) 下 水 道 特 別 会 計	.....	29 頁
	(5) 財 産 区 特 別 会 計	.....	31 頁
	(6) 老 人 保 健 特 別 会 計	.....	33 頁
	(7) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	.....	35 頁
	(8) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	.....	40 頁
3	財 産 に 関 する 調 書 に つ い て	.....	43 頁
む す び	.....	.....	45 頁

### 注 記

1. 文中、表中の金額で、千円単位は千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
2. 比率%は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計と内訳の計が異なる場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもので、「-」は、該当数値のないものである。

# 平成21年度貝塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算

## 及び基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成21年度	貝塚市一般会計歳入歳出決算
平成21年度	貝塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	貝塚市と畜場特別会計歳入歳出決算
平成21年度	貝塚市下水道特別会計歳入歳出決算
平成21年度	貝塚市財産区特別会計歳入歳出決算
平成21年度	貝塚市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成21年度	貝塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	貝塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

平成22年7月27日～平成22年8月23日

### 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の内容が関係法令等にしがって作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、予算の執行については、適切な手続きを経て適正かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

なお、審査に際しては、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査した結果、正確かつ適正と認められた。また、基金の運用状況についても、適正に運用されているものと認められた。

## 1 決算の総括的概要

平成21年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額	50,821,717,464円
歳出決算総額	49,316,871,762円
歳入歳出差引額	1,504,845,702円

で、翌年度へ繰り越すべき財源105,410,500円を差引くと、実質収支は1,399,435,202円の黒字となり、前年度の実質収支1,562,178,277円を差引くと、単年度収支は162,743,075円の赤字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成21年度決算総括表

(単位：千円)

会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		30,742,242	30,586,930	155,312	105,411	49,901
特別 会計	国民健康保険事業	9,581,086	9,478,954	102,132	0	102,132
	と畜場	2,250	2,250	0	0	0
	下水道	3,697,528	3,686,579	10,949	0	10,949
	財産区	1,177,663	42,851	1,134,811	0	1,134,811
	老人保健	14,752	17,214	△2,462	0	△2,462
	介護保険事業					
	保険事業勘定	4,877,910	4,783,109	94,801	0	94,801
	介護サービス勘定	11,718	9,896	1,822	0	1,822
	後期高齢者医療事業	716,570	709,089	7,480	0	7,480
合計	50,821,717	49,316,872	1,504,846	105,411	1,399,435	

決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		平成21年度	平成20年度	増減	増減率
一般会計		30,742,242	29,836,794	905,448	3.0
特別会計	国民健康保険事業	9,581,086	9,722,230	△141,145	△1.5
	と畜場	2,250	3,032	△782	△25.8
	下水道	3,697,528	4,307,951	△610,423	△14.2
	財産区	1,177,663	1,199,561	△21,898	△1.8
	老人保健	14,752	849,982	△835,229	△98.3
	介護保険事業				
	保険事業勘定	4,877,910	4,706,988	170,922	3.6
	介護サービス勘定	11,718	19,110	△7,393	△38.7
後期高齢者医療事業	716,570	661,632	54,937	8.3	
合計		50,821,717	51,307,282	△485,564	△0.9

歳入決算の総額は50,821,717,464円で、前年度と比較すると一般会計が905,447,598円(3.0%)、介護保険事業(保険事業勘定)特別会計が170,921,817円(3.6%)、後期高齢者医療事業特別会計が54,937,258円(8.3%)増加したが、国民健康保険事業特別会計が141,144,696円(1.5%)、下水道特別会計が610,423,455円(14.2%)、老人保健特別会計が835,229,394円(98.3%)減少したことなどにより485,564,395円(0.9%)の減少となっている。

歳出決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		平成21年度	平成20年度	増減	増減率
一般会計		30,586,930	29,694,983	891,946	3.0
特別会計	国民健康保険事業	9,478,954	9,542,690	△63,736	△0.7
	と畜場	2,250	3,032	△782	△25.8
	下水道	3,686,579	4,294,781	△608,203	△14.2
	財産区	42,851	44,617	△1,765	△4.0
	老人保健	17,214	857,374	△840,160	△98.0
	介護保険事業				
	保険事業勘定	4,783,109	4,580,087	203,022	4.4
	介護サービス勘定	9,896	19,110	△9,215	△48.2
後期高齢者医療事業	709,089	645,688	63,401	9.8	
合計		49,316,872	49,682,362	△365,491	△0.7

歳出決算の総額は49,316,871,762円で、前年度と比較すると一般会計が891,946,360円(3.0%)、介護保険事業(保険事業勘定)特別会計が203,022,408円(4.4%)、後期高齢者医療事業特別会計が63,401,049円(9.8%)増加したが、国民健康保険事業特別会計が63,735,508円(0.7%)、

下水道特別会計が 608,202,592 円（14.2%）、老人保健特別会計が 840,159,731 円（98.0%）減少したことなどにより 365,490,707 円（0.7%）の減少となっている。

最近 3 カ年の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額・単年度収支額比較表

（単位：千円）

会計別	平成 21 年度		平成 20 年度		平成 19 年度		
	実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額	
一般会計	49,901	△31,421	81,323	30,355	50,968	△318,580	
特別 会計	国民健康保険事業	102,132	△77,409	179,541	△129,914	309,455	238,418
	と畜場	0	0	0	0	0	0
	下水道	10,949	31	10,918	6,508	4,410	514
	財産区	1,134,811	△20,133	1,154,944	△23,027	1,177,972	△25,934
	老人保健	△2,462	4,930	△7,392	139,632	△147,024	△101,400
	介護保険事業						
	保険事業勘定	94,801	△32,101	126,902	10,523	116,379	△58,104
	介護サービス勘定	1,822	1,822	0	△4,278	4,278	2,538
後期高齢者医療事業	7,480	△8,463	15,943	15,943	—	—	
合計	1,399,435	△162,743	1,562,178	45,740	1,516,438	△262,547	

前年度と比較すると、実質収支額が 162,743,075 円、単年度収支額が 208,483,305 円減少となっている。

最近 3 カ年の不納欠損額は、次表のとおりである。

不納欠損額比較表

（単位：千円）

会計別	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	
一般会計	49,675	54,633	67,834	
特別 会計	国民健康保険事業	147,247	123,217	217,820
	下水道	561	306	781
	介護保険事業	13,898	11,301	9,426
計	211,381	189,456	295,861	
3 カ年合計	696,698			

不納欠損額は 211,381 千円で、前年度と比較すると 21,925 千円増加となっている。また、最近 3 カ年の合計額は 696,698 千円となっている。

最近3ヵ年の収入未済額は、次表のとおりである。

### 収入未済額の状況

(単位：千円)

会計別		平成21年度	平成20年度	平成19年度
一般会計		981,720	995,936	996,517
特別会計	国民健康保険事業	1,511,656	1,493,951	1,449,162
	下水道	28,455	30,566	29,767
	介護保険事業	34,199	35,381	32,475
	後期高齢者医療事業	9,454	5,774	—
合計		2,565,484	2,561,608	2,507,920

収入未済額は2,565,484千円で、前年度と比較すると3,876千円増加となっている。  
詳細については、各会計歳入の項で説明する。

最近3ヵ年の起債現在高は、次表のとおりである。

### 起債現在高比較表

(単位：千円)

会計別	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額
一般会計	24,155,450	1,721,448	22,434,002	△211,556	22,645,558	△36,644
下水道特別会計	23,820,926	△37,065	23,857,991	△24,081	23,882,072	37,911
合計	47,976,376	1,684,383	46,291,993	△235,637	46,527,630	1,267

起債現在高は、前年度と比較すると下水道特別会計で37,065千円減少したが、一般会計で1,721,448千円増加したことにより1,684,383千円増加し47,976,376千円となっている。

また、岸和田市貝塚市清掃施設組合の平成21年度末起債現在高が21,380,131千円あり、本市の負担割合は34.8% (7,440,286千円相当) となっている。なお、この負担割合は岸和田市との人口比率等により変動する。

繰越明許費は、次表のとおりである。

平成 21 年度繰越明許費

(単位：千円)

会計別		事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越財源
一般会計	総務費	庁舎屋上防水事業	13,058	2,753
		市民文化会館施設整備事業	37,966	8,003
		蕎原・柵谷・大川地区等 ICT 事業	93,128	0
	民生費	市民福祉センター施設整備事業	56,996	24,642
		子ども手当システム導入事業	6,341	1
	衛生費	新型インフルエンザ対策事業	5,000	1,250
	土木費	JR 和泉橋本駅バリアフリー化整備推進事業	18,094	18,094
		水鉄貝塚駅バリアフリー化整備推進事業	2,180	2,180
	消防費	二色消防出張所改修事業	14,259	3,005
		消防本署訓練塔改修事業	1,000	211
		全国瞬時警報システム整備事業	5,970	1
	教育費	西小学校校舎耐震補強事業	105,857	20,725
		葛城小学校校舎耐震補強事業	35,060	3,523
		小学校校舎耐震診断事業	545	152
		学校 ICT 環境整備事業	6,000	1,670
		中学校校舎耐震診断事業	8,688	2,419
		第四中学校校舎耐震補強事業	70,981	7,557
		体育施設整備事業	43,762	9,225
	合	計	524,885	105,411

平成 22 年度に繰越して使用する経費（繰越明許費繰越額）の合計は 524,885 千円で、翌年度繰越財源は 105,411 千円となっている。

普通会計決算の財政分析は、次のとおりである。

ア. 実質収支比率

(単位：千円・%)

区分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
標準財政規模 A	15,657,420	15,755,738	15,618,759
実質収支額 B	49,901	81,323	50,968
実質収支比率 B/A×100	0.3	0.5	0.3

実質収支比率は、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表した指標で、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は0.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント悪化している。

イ. 公債費比率

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
公債費比率	11.3	11.2	11.8

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所用額の比率で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。

この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、11.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント悪化している。

ウ. 財政力指数

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
基準財政需要額 A	12,941,406	12,892,692	12,741,749
基準財政収入額 B	9,250,227	9,633,398	9,600,552
財政力指数 B/A	0.74	0.75	0.73

※ 財政力指数は3カ年平均の数値である。

財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超えれば、普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数（3カ年平均）は0.74で、前年度と比較すると0.01ポイント悪化している。

エ. 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
経常一般財源 A	15,963,774	15,619,131	15,525,739
臨時財政対策債・減収補填債特例分 B	1,173,800	756,300	807,400
経常経費充当一般財源 C	16,673,520	16,136,573	15,976,192
経常収支比率 C/(A+B)	97.3	98.5	97.8

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には75%程度におさまることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は97.3%で、前年度と比較すると1.2ポイント改善されている。

## 2 会計別決算の概要

### (1) 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	30,742,241,613円
歳出決算額	30,586,929,628円
歳入歳出差引額	155,311,985円
翌年度へ繰越すべき財源	105,410,500円
実質収支額	49,901,485円

で、実質収支は49,901,485円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額49,901,485円から前年度実質収支額81,322,634円を差引くと31,421,149円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳入総額	30,742,242	29,836,794	25,681,358
歳出総額	30,586,930	29,694,983	25,542,951
歳入歳出差引額	155,312	141,811	138,408
翌年度へ繰り越すべき財源	105,411	60,488	87,440
実質収支額	49,901	81,323	50,968
単年度収支額	△31,421	30,355	△318,580

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、

予算現額	35,496,694,113円
調定額	31,773,637,300円
収入済額	30,742,241,613円
不納欠損額	49,675,454円
収入未済額	981,720,233円

で、収入済額は前年度に比べ905,447,598円(3.0%)の増加となっている。

不納欠損額は、市税の不納欠損額が減少したことにより、前年度に比べ4,957,432円(9.1%)の減少となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で増加しているが、市税で減少したことにより、前年度に比べて14,215,803円(1.4%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は86.6%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。また、対調定比率は96.8%となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

### 款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	11,716,108	38.1	11,739,088	39.3	△22,980	△0.2
2 地方譲与税	195,184	0.6	207,578	0.7	△12,394	△6.0
3 利子割交付金	56,335	0.2	65,173	0.2	△8,838	△13.6
4 配当割交付金	21,129	0.1	25,604	0.1	△4,475	△17.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	9,872	0.0	9,166	0.0	706	7.7
6 地方消費税交付金	800,095	2.6	760,274	2.5	39,821	5.2
7 自動車取得税交付金	98,245	0.3	170,999	0.6	△72,754	△42.5
8 地方特例交付金	178,146	0.6	198,163	0.7	△20,017	△10.1
9 地方交付税	4,063,763	13.2	3,629,249	12.2	434,514	12.0
10 交通安全対策 特別交付金	20,238	0.1	20,080	0.1	158	0.8
11 分担金及び負担金	496,679	1.6	503,064	1.7	△6,385	△1.3
12 使用料及び手数料	430,479	1.4	466,129	1.6	△35,650	△7.6
13 国庫支出金	5,441,494	17.7	3,322,400	11.1	2,119,094	63.8
14 府支出金	1,820,159	5.9	1,710,023	5.7	110,136	6.4
15 財産収入	18,154	0.1	55,009	0.2	△36,855	△67.0
16 寄附金	2,114	0.0	1,854	0.0	260	14.0
17 繰入金	623,479	2.0	542,637	1.8	80,842	14.9
18 繰越金	141,811	0.5	138,408	0.5	3,403	2.5
19 諸収入	362,459	1.2	3,338,496	11.2	△2,976,037	△89.1
20 市債	4,246,300	13.8	2,933,400	9.8	1,312,900	44.8
合 計	30,742,242	100.0	29,836,794	100.0	905,448	3.0

前年度と比較すると、市税、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入などが減少しているが、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債などが増加となっている。

市税の歳入決算額に占める割合は38.1%で、前年度と比較すると1.2ポイント低下している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
11,507,114	12,599,908	11,716,108	49,675	834,125	101.8	93.0

収入済額は11,716,108千円で、前年度と比較すると市民税が10,540千円、軽自動車税が8,634千円、入湯税が90千円増加したが、評価替えの実施に伴い、固定資産税が4,380千円、都市計画税が8,271千円減少し、また、自動販売機利用者へのタスポ導入や禁煙志向の広がりなどからたばこ売上額の減少により市たばこ税が29,595千円減少したことにより22,980千円(0.2%)の減少となっている。

対調定比率は93.0%で、前年度と比較すると0.3ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は49,675千円で、前年度と比較すると4,958千円の減少となっている。

収入未済額は834,125千円で、前年度と比較すると41,361千円の減少となっている。

市税の税目別決算額は、次表のとおりである。

### 市税税目別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

税目別	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
市民税	4,957,752	42.3	4,947,212	42.1	10,540	0.2	
内訳	個人	4,074,049	34.8	4,070,347	34.7	3,702	0.1
	法人	883,703	7.5	876,864	7.5	6,839	0.8
固定資産税	4,979,967	42.5	4,984,347	42.5	△4,380	△0.1	
軽自動車税	142,983	1.2	134,349	1.1	8,634	6.4	
市たばこ税	730,955	6.2	760,550	6.5	△29,595	△3.9	
都市計画税	902,056	7.7	910,327	7.8	△8,271	△0.9	
入湯税	2,394	0.0	2,304	0.0	90	3.9	
合計	11,716,108	100.0	11,739,088	100.0	△22,980	△0.2	

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
216,100	195,184	195,184	0	0	90.3	100.0

収入済額は195,184千円で、前年度と比較すると地方揮発油譲与税が31,289千円増加したが、自動車重量譲与税が14,741千円、地方道路譲与税が28,582千円減少したことなどから12,394千円(6.0%)の減少となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
70,000	56,335	56,335	0	0	80.5	100.0

収入額済額は56,335千円で、前年度と比較すると8,838千円(13.6%)の減少となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
40,000	21,129	21,129	0	0	52.8	100.0

収入済額は21,129千円で、前年度と比較すると4,475千円(17.5%)の減少となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
20,000	9,872	9,872	0	0	49.4	100.0

収入済額は9,872千円で、前年度と比較すると706千円(7.7%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
817,000	800,095	800,095	0	0	97.9	100.0

収入済額は800,095千円で、前年度と比較すると39,821千円(5.2%)の増加となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
210,000	98,245	98,245	0	0	46.8	100.0

収入済額は98,245千円で、前年度と比較すると72,754千円(42.5%)の減少となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
188,085	178,146	178,146	0	0	94.7	100.0

収入済額は178,146千円で、前年度と比較すると20,017千円(10.1%)の減少となっている。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
3,868,866	4,063,763	4,063,763	0	0	105.0	100.0

収入済額は4,063,763千円で、前年度と比較すると国の生活防衛のための緊急対策による地域雇用創出推進費の創設、生活保護費の増加、たばこ税の減少などの要因により434,514千円(12.0%)の増加となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
19,000	20,238	20,238	0	0	106.5	100.0

収入済額は20,238千円で、前年度と比較すると158千円(0.8%)の増加となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
539,169	539,367	496,679	0	42,687	92.1	92.1

収入済額は496,679千円で、前年度と比較すると泉州医療圏二次救急医療対策事業運営費補助金分担金が29,679千円、保育所運営費負担金が24,392千円増加したが、泉州東部地区農用地整備事業費分担金が58,490千円、留守家庭児童会負担金が299千円減少したことなどにより6,385千円(1.3%)の減少となっている。

収入未済額は42,687千円で、前年度と比較すると7,308千円(20.7%)の増加となっている。主なものは保育所運営費負担金42,501千円で、前年度と比較すると7,123千円(20.1%)の増加となっている。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
498,882	503,965	430,479	0	73,487	86.3	85.4

収入済額は430,479千円で、前年度と比較すると道路等占用使用料が3,689千円増加したが、葬儀使用料が2,049千円、墓地永代使用料が13,631千円、住宅使用料が3,275千円、幼稚園使用料が3,504千円、墓地管理手数料が15,401千円、ごみ処理手数料が6,662千円減少したことなどにより35,650千円(7.6%)の減少となっている。

収入未済額は73,487千円で、前年度と比較すると9,950千円(15.7%)の増加となっている。主なものは住宅使用料が68,266千円、墓地管理手数料が3,771千円で、前年度と比較すると住宅使用料が9,156千円(15.5%)の増加、墓地管理手数料が366千円(8.8%)の減少となっている。

### 第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
6,034,787	5,441,494	5,441,494	0	0	90.2	100.0

収入済額は5,441,494千円で、前年度と比較すると安全・安心な学校づくり交付金が59,967千円、次世代育成支援対策整備交付金が61,090千円減少したが、自立支援給付費等負担金が25,195千円、保育所運営費負担金が23,859千円、公立学校施設整備補助金が204,552千円、生活保護費負担金が159,811千円、定額給付金給付事業費補助金が1,377,508千円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が157,688千円、地域活性化・生活対策臨時交付金が91,112千円、子育て応援特別手当交付金が57,672千円、学校情報通信技術環境整備事業費補助金が69,597千円増加したことなどにより2,119,094千円(63.8%)の増加となっている。

### 第14款 府支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,973,962	1,820,159	1,820,159	0	0	92.2	100.0

収入済額は1,820,159千円で、前年度と比較すると生活保護費負担金が13,614千円、個人府民税徴収事務委託金が49,680千円、地域健康福祉支援市町村総合補助金が27,070千円、コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業費補助金が17,400千円減少したが、自立支援給付費等負担金が23,573千円、保育所運営費負担金が11,929千円、ふるさと雇用再生基金事業費補助金及び緊急雇用創出基金事業費補助金が43,775千円、地域福祉・子育て支援交付金が48,317千円、救急医療対策事業運営費補助金が17,989千円、救急医療対策事業施設設備整備費補助金が13,633千円増加したことなどから110,136千円(6.4%)の増加となっている。

### 第15款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
200,693	18,504	18,154	0	350	9.0	98.1

収入済額は18,154千円で、前年度と比較すると36,855千円(67.0%)の減少となっている。

予算現額200,693千円と収入済額18,154千円の乖離は、旧清掃事務所跡地の売払分を178,489千円予算計上したが、売却ができなかったために生じたものである。

収入未済額は 350 千円で、駐車場貸付収入の収入未済金である。

#### 第 16 款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,124	2,114	2,114	0	0	99.5	100.0

収入済額は 2,114 千円で、前年度と比較するとふるさと応援寄附金が 1,174 千円増加したことなどにより 260 千円 (14.0%) の増加となっている。

#### 第 17 款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,441,902	623,479	623,479	0	0	43.2	100.0

収入済額は 623,479 千円で、前年度と比較すると 80,842 千円 (14.9%) の増加となっている。

主なものは、財政調整基金から 180,000 千円、公共施設等整備基金から 353,000 千円、安心・安全なまちづくり基金から 21,793 千円、バリアフリー基金から 20,274 千円などで、また、財産区特別会計から 6,335 千円の繰入れとなっている。

#### 第 18 款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
140,588	141,811	141,811	0	0	100.9	100.0

収入済額は 141,811 千円で、前年度と比較すると 3,403 千円 (2.5%) の増加となっている。

#### 第 19 款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,995,545	393,530	362,459	0	31,071	12.1	92.1

収入済額は 362,459 千円で、前年度と比較すると後期高齢者医療定率負担金返還金が 23,619 千円、容器包装等指定法人商品化合理化拠出金が 20,378 千円、(財)貝塚市都市整備公社解散に伴う精算金が 7,574 千円増加したが、貝塚市土地開発公社貸付金元利収入が 2,971,482 千円、競艇事業収入が 22,010 千円、泉州地域振興基金助成金が 44,940 千円、(財)貝塚市都市整備公社収益金が 17,056 千円減少したことなどにより 2,976,037 千円(89.1%)の減少となっている。予算現額 2,995,545 千円と収入済額 362,459 千円の乖離は、平成 21 年度中に貝塚市土地開発公社へ 2,700,000 千円を貸付け、その貸付金返還金の元利収入 2,706,500 千円を予算計上したが、貸付けされなかったために生じたものである。

収入未済額は 31,071 千円で、前年度と比較すると 9,862 千円(46.5%)の増加となっている。主なものは、奨学資金貸付金返還金が 20,370 千円、生活保護費返還金が 5,522 千円、児童扶養手当返還金が 2,256 千円で、前年度と比較すると奨学資金貸付金返還金が 2,705 千円(15.3%)、生活保護費返還金が 4,783 千円(647.4%)、児童扶養手当返還金が 1,591 千円(239.6%)増加している。

## 第 20 款 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
4,712,877	4,246,300	4,246,300	0	0	90.1	100.0

収入済額は 4,246,300 千円で、前年度と比較すると 1,312,900 千円(44.8%)の増加となっている。

収入済額 4,246,300 千円のうち、382,400 千円は借換債となっている。

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

財 源 別		平成21年度			平成20年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	11,716,108	38.1	△0.2	11,739,088	39.3	△0.2
	分 担 金 及 び 負担金・寄附金	397,270	1.3	△3.6	412,028	1.4	37.9
	使用料及び手数料	533,281	1.7	△5.0	561,506	1.9	△0.9
	財 産 収 入	25,728	0.1	△53.2	55,009	0.2	388.1
	繰 入 金	623,479	2.0	14.9	542,637	1.8	△28.3
	繰 越 金	141,811	0.5	2.5	138,408	0.5	△68.0
	諸 収 入	354,703	1.2	△89.4	3,336,010	11.2	784.9
	計	13,792,380	44.9	△17.8	16,784,685	56.3	18.2
依存財源	地 方 譲 与 税	195,184	0.6	△6.0	207,578	0.7	△1.6
	利 子 割 交 付 金	56,335	0.2	△13.6	65,173	0.2	△10.2
	配 当 割 交 付 金	21,129	0.1	△17.5	25,604	0.1	△60.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	9,872	0.0	7.7	9,166	0.0	△76.8
	地方消費税交付金	800,095	2.6	5.2	760,274	2.5	△5.6
	自動車取得税 交 付 金	98,245	0.3	△42.5	170,999	0.6	△5.3
	地方特例交付金	178,146	0.6	△10.1	198,163	0.7	193.8
	地 方 交 付 税	4,063,763	13.2	12.0	3,629,249	12.2	4.7
	交通安全対策 特 別 交 付 金	20,238	0.1	0.8	20,080	0.1	△10.1
	国 庫 支 出 金	5,440,394	17.7	63.7	3,322,400	11.1	16.1
	府 支 出 金	1,820,161	5.9	6.4	1,710,023	5.7	△2.3
	市 債	4,246,300	13.8	44.8	2,933,400	9.8	51.2
	計	16,949,862	55.1	29.9	13,052,109	43.7	13.7
合 計	30,742,242	100.0	3.0	29,836,794	100.0	16.2	

※ 財源別歳入決算額は、地方財政状況調査に準拠して作成しているため、款別歳入決算額と内訳の数値が一部相違する。

自主財源は 13,792,380 千円で、前年度と比較すると 2,992,305 千円 (17.8%) 減少し、収入全体の 44.9%となっている。これは、繰入金、繰越金が増加したが、市税、分担金及び負担金・寄附金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入が減少したことによるものである。

依存財源は 16,949,862 千円で、前年度と比較すると 3,897,753 千円 (29.9%) 増加となっている。これは地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金などが減少したが、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債などが増加したことによるものである。

イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、

予算現額	35,496,694,113円
支出済額	30,586,929,628円
翌年度繰越額	524,884,500円
不用額	4,384,879,985円

で、支出済額は、前年度と比較すると 891,946,360 円 (3.0%) 増加となっている。

予算現額に対する執行比率は 86.2% で、前年度と比較すると 1.8 ポイント低下している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	271,047	0.9	277,815	0.9	△6,768	△2.4
2 総務費	4,556,494	14.9	6,118,963	20.6	△1,562,469	△25.5
3 民生費	10,059,303	32.9	9,672,251	32.6	387,052	4.0
4 衛生費	3,077,033	10.1	2,849,138	9.6	227,895	8.0
5 労働費	20,959	0.1	19,161	0.1	1,798	9.4
6 農林水産業費	248,733	0.8	294,699	1.0	△45,966	△15.6
7 商工費	137,040	0.4	225,310	0.8	△88,270	△39.2
8 土木費	2,541,681	8.3	2,640,026	8.9	△98,345	△3.7
9 消防費	975,527	3.2	968,829	3.3	6,698	0.7
10 教育費	5,647,605	18.5	2,872,202	9.7	2,775,403	96.6
11 公債費	3,014,073	9.9	3,711,196	12.5	△697,123	△18.8
12 諸支出金	37,435	0.1	22,684	0.1	14,751	65.0
15 災害復旧費	—	—	22,709	0.1	△22,709	皆減
合計	30,586,930	100.0	29,694,983	100.0	891,946	3.0

前年度と比較すると、総務費、商工費、土木費、公債費などが減少しているが、民生費、衛生費、教育費などが増加となっている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
277,997	271,047	0	6,950	97.5

支出済額は271,047千円で、前年度と比較すると人件費が6,782千円減少したことなどにより6,768千円(2.4%)の減少となっている。

## 第2款 総務費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,618,202	4,556,494	144,152	2,917,556	59.8

支出済額は4,556,494千円で、前年度と比較すると定額給付金給付事業が1,395,619千円、公営企業借入金に係る利子及び返還金が186,347千円、戸籍電算化事業が42,415千円増加したが、貝塚市土地開発公社貸付金が2,965,000千円、貝塚市土地開発公社経営健全化対策事業が242,328千円減少したことなどにより1,562,469千円(25.5%)の減少となっている。

翌年度繰越額144,152千円は、庁舎屋上防水事業、市民文化会館施設整備事業、蕎原・柵谷・大川地区等ICT事業の繰越明許費である。

不用額2,917,556千円の主なもの、貝塚市土地開発公社への貸付金2,700,000千円を予算計上したが、執行しなかったことによるものである。

## 第3款 民生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,807,489	10,059,303	63,337	684,849	93.1

支出済額は10,059,303千円で、前年度と比較すると、老人保健特別会計繰出金が54,276千円、子育て支援センター施設整備事業費が65,869千円、民間保育所施設整備補助金が91,635千円減少したが、生活保護費のうち扶助費が238,270千円、子育て応援特別手当給付事業費が57,672千円、保育委託料が76,023千円、市民福祉センターESCO事業費が66,045千円増加したことなどにより387,052千円(4.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額63,337千円は、市民福祉センター施設整備事業、子ども手当システム導入事業の繰越明許費である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,297,274	3,077,033	5,000	215,240	93.3

支出済額は3,077,033千円で、前年度と比較すると病院事業医師確保対策補助金が80,000千円、塵芥処理委託料が1,492千円減少したが、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金が189,812千円、泉州医療圏二次救急医療対策費が61,147千円、女性特有のがん検診推進事業費が13,611千円増加したことなどにより227,895千円(8.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額5,000千円は、新型インフルエンザ対策事業の繰越明許費である。

#### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22,575	20,959	0	1,616	92.8

支出済額は20,959千円で、前年度と比較すると人件費が1,442千円増加したことなどにより1,798千円(9.4%)の増加となっている。

#### 第6款 農林水産費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
261,080	248,733	0	12,347	95.3

支出済額は248,733千円で、前年度と比較すると泉州東部地区農用地整備事業費が57,070千円減少したことなどにより45,966千円(15.6%)の減少となっている。

#### 第7款 商工費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
152,578	137,040	0	15,538	89.8

支出済額は137,040千円で、前年度と比較すると産業集積促進奨励金事業費が105,890千円減少したことなどから88,270千円（39.2%）の減少となっている。

#### 第8款 土木費

（単位：千円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,712,769	2,541,681	20,274	150,814	93.7

支出済額は2,541,681千円で、前年度と比較すると下水道特別会計繰出金が45,417千円、東山丘陵開発事業費が66,643千円、南海貝塚駅西口広場整備事業費が70,793千円増加したが、南海貝塚駅バリアフリー化整備推進事業費が150,264千円、道路新設改良事業費が42,098千円、安心歩行エリア整備事業費が58,730千円、（財）貝塚市都市整備公社運営事業補助金が25,514千円減少したことなどにより98,345千円（3.7%）の減少となっている。

翌年度繰越額20,274千円は、JR和泉橋本駅バリアフリー化整備推進事業、水鉄貝塚駅バリアフリー化整備推進事業の繰越明許費である。

#### 第9款 消防費

（単位：千円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,041,731	975,527	21,229	44,975	93.6

支出済額は975,527千円で、前年度と比較すると常備消防費人件費が8,352千円、水間出張所建替事業費が103,937千円減少したが、高機能はしご車購入費が100,603千円、消防ポンプ自動車購入費が16,966千円増加したことなどにより6,698千円（0.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額21,229千円は、二色消防出張所改修事業、消防本署訓練塔改修事業、全国瞬時警報システム整備事業の繰越明許費である。

#### 第10款 教育費

（単位：千円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,171,061	5,647,605	270,893	252,563	91.5

支出済額は5,647,605千円で、前年度と比較すると西小学校屋内運動場整備事業費が406,406千円、津田小学校校舎増築事業費が167,790千円減少したが、新設小学校整備事業費が2,927,766

千円、第二中学校屋内運動場耐震補強事業費が 145,329 千円、学校情報通信技術環境整備事業費が 141,999 千円増加したことなどにより 2,775,403 千円（96.6%）の増加となっている。

翌年度繰越額 270,893 千円は、小中学校校舎耐震診断・耐震補強事業、学校 I C T 環境整備事業、体育施設整備事業の繰越明許費である。

#### 第 11 款 公債費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,089,609	3,014,073	0	75,536	97.6

支出済額は 3,014,073 千円で、前年度と比較すると 697,123 千円（18.8%）の減少となっている。

内訳は、元金償還金が 2,524,852 千円、利子が 489,221 千円となっている。

#### 第 12 款 諸支出金

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
37,436	37,435	0	1	100.0

支出済額は 37,435 千円で、前年度と比較すると公共施設等整備基金積立金が 10,019 千円減少したが、財政調整基金積立金が 31,070 千円増加したことなどにより 14,751 千円（65.0%）の増加となっている。

#### 第 13 款 予備費

(単位：千円・%)

当初予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
10,000	3,106	0	6,894	31.1

予備費の充当額は、総務費へ 1,000 千円、衛生費へ 1,712 千円、消防費へ 394 千円の充当となっている。

なお、平成 21 年度の災害復旧費の予算執行はなかった。

性質別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

性質別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分		平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	5,701,483	18.6	5,770,462	19.4	△68,979	△1.2
	扶助費	6,311,340	20.6	5,892,869	19.8	418,471	7.1
	公債費	3,014,073	9.9	3,711,196	12.5	△697,123	△18.8
	計	15,026,896	49.1	15,374,527	51.8	△347,631	△2.3
投資的経費	普通建設事業費	4,414,854	14.4	2,253,030	7.6	2,161,824	96.0
	災害復旧費	—	—	22,709	0.1	△22,709	皆減
	計	4,414,854	14.4	2,275,739	7.7	2,139,115	94.0
その他の経費	物件費	2,860,552	9.4	2,627,079	8.8	233,473	8.9
	維持補修費	141,119	0.5	141,788	0.5	△669	△0.5
	補助費等	4,498,099	14.7	2,776,040	9.3	1,722,059	62.0
	積立金	83,077	0.3	84,624	0.3	△1,547	△1.8
	投資及び出資金・貸付金	33,088	0.1	3,008,516	10.1	△2,975,428	△98.9
	繰出金	3,529,245	11.5	3,406,670	11.5	122,575	3.6
	計	11,145,180	36.4	12,044,717	40.6	△899,537	△7.5
合計	30,586,930	100.0	29,694,983	100.0	891,946	3.0	

義務的経費は 15,026,896 千円で、前年度と比較すると扶助費が増加したが、人件費、公債費が減少したことにより 347,631 千円 (2.3%) の減少となっている。歳出決算額に占める割合は 49.1% で、前年と比較すると 2.7 ポイント低下している。

投資的経費は 4,414,854 千円で、前年度と比較すると普通建設事業費が増加したことなどにより 2,139,115 千円 (94.0%) の増加となっている。

その他の経費は 11,145,180 千円で、前年度と比較すると物件費、補助費等、繰出金が増加したが、維持補修費、積立金、投資及び出資金・貸付金が減少したことなどにより 899,537 千円 (7.5%) の減少となっている。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	10,334,149,000円
歳 入 決 算 額	9,581,085,700円
歳 出 決 算 額	9,478,954,038円
歳入歳出差引額	102,131,662円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	102,131,662円

で、実質収支は102,131,662円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額102,131,662円から前年度実質収支額179,540,850円を差引くと77,409,188円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	9,581,086	9,722,230	10,049,806
歳 出 総 額	9,478,954	9,542,690	9,740,351
歳入歳出差引額	102,132	179,541	309,455
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	102,132	179,541	309,455
単 年 度 収 支 額	△77,409	△129,914	238,418

### ア 歳入

歳入の決算額は9,581,085,700円で、その主なものは国民健康保険料が2,140,790,583円(構成比22.3%)、国庫支出金が2,447,118,595円(構成比25.5%)、前期高齢者交付金が2,128,859,001円(構成比22.2%)、共同事業交付金が1,204,739,183円(構成比12.6%)となっている。

前年度と比較すると前期高齢者交付金が330,656,283円(18.4%)増加したが、国民健康保険料が63,982,060円(2.9%)、療養給付費等交付金が286,134,000円(40.5%)減少したことなどにより141,144,696円(1.5%)の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	2,140,791	22.3	2,204,773	22.7	△63,982	△2.9
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	38	0.0	38	0.0	0	—
4 国庫支出金	2,447,119	25.5	2,480,078	25.5	△32,959	△1.3
5 療養給付費等交付金	419,980	4.4	706,114	7.3	△286,134	△40.5
6 前期高齢者交付金	2,128,859	22.2	1,798,203	18.5	330,656	18.4
7 府支出金	469,602	4.9	487,206	5.0	△17,604	△3.6
8 共同事業交付金	1,204,739	12.6	1,136,659	11.7	68,080	6.0
9 繰入金	581,667	6.1	579,537	6.0	2,130	0.4
10 諸収入	8,751	0.1	20,168	0.2	△11,417	△56.6
11 繰越金	179,541	1.9	309,455	3.2	△129,914	△42.0
合 計	9,581,086	100.0	9,722,230	100.0	△141,145	△1.5

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
調 定 額	3,799,693	3,821,940	△22,247	△0.6
収 入 済 額	2,140,791	2,204,773	△63,982	△2.9
不 納 欠 損 額	147,247	123,217	24,030	19.5
収 入 未 済 額	1,511,656	1,493,951	17,705	1.2

国民健康保険料の収入済額は2,140,790,583円で、前年度と比較すると63,982,060円(2.9%)減少し、調定額に占める割合は56.3%(現年度分は89.1%)で1.4ポイント低下している。

保険料収入済額が減少したのは、国民健康保険被保険者が後期高齢者医療保険へ移行したことが主因である。

不納欠損額は147,246,625円で、前年度と比較すると24,030,094円(19.5%)増加となっている。

収入未済額は1,511,655,857円で、前年度と比較すると17,704,722円(1.2%)増加となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は9,478,954,038円で、前年度と比較すると保険給付費が97,248,407円(1.5%)、後期高齢者支援金等が103,504,572円(10.6%)、共同事業拠出金が70,254,737

円(6.4%)増加したが、老人保健拠出金が205,064,509円(61.2%)、基金積立金が84,352,000円(皆減)減少したことなどにより63,735,508円(0.7%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は91.7%で、前年度と比較すると2.8ポイント低下している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

### 款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	172,041	1.8	182,879	1.9	△10,838	△5.9
2 保 険 給 付 費	6,410,388	67.6	6,313,139	66.2	97,248	1.5
3 後期高齢者支援金等	1,076,590	11.4	973,085	10.2	103,505	10.6
4 前期高齢者納付金等	3,061	0.0	1,310	0.0	1,751	133.7
5 老人保健拠出金	129,844	1.4	334,909	3.5	△205,065	△61.2
6 介護給付費納付金	393,774	4.2	409,024	4.3	△15,250	△3.7
7 共同事業拠出金	1,159,507	12.2	1,089,252	11.4	70,255	6.4
8 保 健 事 業 費	52,227	0.6	54,687	0.6	△2,460	△4.5
9 公 債 費	0	—	0	—	0	—
10 諸 支 出 金	81,522	0.9	100,051	1.0	△18,529	△18.5
基金積立金	—	—	84,352	0.9	△84,352	皆減
合 計	9,478,954	100.0	9,542,690	100.0	△63,736	△0.7

### (3) と畜場特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	2,489,000円
歳 入 決 算 額	2,250,004円
歳 出 決 算 額	2,250,004円
歳 入 歳 出 差 引 額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	0円

で、収支均衡決算となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

#### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	2,250	3,032	4,311
歳 出 総 額	2,250	3,032	4,311
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

#### ア 歳入

歳入の決算額は2,250,004円で、その主なものは繰入金が2,232,818円（構成比99.2%）となっている。

前年度と比較すると繰入金が780,118円（25.9%）減少したことなどにより782,364円（25.8%）の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 事業収入	1	0.0	2	0.1	△1	△50.0
2 府支出金	16	0.7	16	0.5	0	—
3 繰入金	2,233	99.2	3,013	99.4	△780	△25.9
4 諸収入	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
合 計	2,250	100.0	3,032	100.0	△782	△25.8

イ 歳出

歳出の決算額は2,250,004円で、前年度と比較すると782,364円(25.8%)の減少となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	2,250	100.0	3,032	100.0	△782	△25.8

#### (4) 下水道特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	3, 9 4 8, 6 6 4, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	3, 6 9 7, 5 2 7, 7 5 3 円
歳 出 決 算 額	3, 6 8 6, 5 7 8, 5 8 5 円
歳 入 歳 出 差 引 額	1 0, 9 4 9, 1 6 8 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	1 0, 9 4 9, 1 6 8 円

で、実質収支は 10,949,168 円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 10,949,168 円から前年度実質収支額 10,918,031 円を差引くと 31,137 円の黒字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度
歳 入 総 額	3, 6 9 7, 5 2 8	4, 3 0 7, 9 5 1	3, 6 6 5, 3 6 9
歳 出 総 額	3, 6 8 6, 5 7 9	4, 2 9 4, 7 8 1	3, 6 6 0, 0 5 8
歳 入 歳 出 差 引 額	1 0, 9 4 9	1 3, 1 7 0	5, 3 1 0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	2, 2 5 2	9 0 0
実 質 収 支 額	1 0, 9 4 9	1 0, 9 1 8	4, 4 1 0
単 年 度 収 支 額	3 1	6, 5 0 8	5 1 4

##### ア 歳入

歳入の決算額は 3,697,527,753 円で、その主なものは使用料及び手数料が 691,936,271 円(構成比 18.7%)、国庫支出金が 522,525,000 円(構成比 14.1%)、繰入金が 1,415,369,000 円(構成比 38.3%)、市債が 1,006,400,000 円(構成比率 27.2%)となっている。

前年度と比較すると国庫支出金が 50,425,000 円(10.7%)、繰入金が 45,417,000 円(3.3%)増加したが、分担金及び負担金が 12,261,525 円(25.1%)、市債が 722,500,000 円(41.8%)減少したことなどにより 610,423,455 円(14.2%)の減少となっている。

受益者負担金は 36,666,175 円で、前年度と比較すると 12,261,525 円(25.1%)減少となっている。受益者負担金の不納欠損額は 268,950 円、収入未済額は 15,874,134 円となっており、収入未済額を前年度と比較すると 738,565 円(4.9%)の増加となっている。

下水道使用料は 691,233,261 円で、前年度と比較すると 24,078,299 円(3.6%)増加し、調定額に対する収納率は 98.2%で 0.5 ポイント上昇している。不納欠損額は 291,960 円、収入未済額は 12,581,299 円となっており、収入未済額を前年度と比較すると 2,849,125 円(18.5%)

の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	36,666	1.0	48,928	1.1	△12,262	△25.1
2 使用料及び手数料	691,936	18.7	668,057	15.5	23,879	3.6
3 国庫支出金	522,525	14.1	472,100	11.0	50,425	10.7
4 繰入金	1,415,369	38.3	1,369,952	31.8	45,417	3.3
5 繰越金	13,170	0.4	5,310	0.1	7,860	148.0
6 諸収入	11,461	0.3	14,704	0.3	△3,243	△22.1
7 市債	1,006,400	27.2	1,728,900	40.1	△722,500	△41.8
合 計	3,697,528	100.0	4,307,951	100.0	△610,423	△14.2

イ 歳出

歳出の決算額は3,686,578,585円で、前年度と比較すると事業費が138,810,086円(10.1%)増加したが、総務費が3,513,629円(0.8%)、公債費が743,499,049円(30.1%)減少したことにより608,202,592円(14.2%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は93.4%で、前年度と比較すると2.7ポイント上昇している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	444,583	12.1	448,097	10.4	△3,514	△0.8
2 事業費	1,518,627	41.2	1,379,817	32.1	138,810	10.1
3 公債費	1,723,368	46.7	2,466,867	57.4	△743,499	△30.1
合 計	3,686,579	100.0	4,294,781	100.0	△608,203	△14.2

## (5) 財産区特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	1, 1 9 9, 5 7 6, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	1, 1 7 7, 6 6 2, 5 5 8 円
歳 出 決 算 額	4 2, 8 5 1, 3 9 7 円
歳 入 歳 出 差 引 額	1, 1 3 4, 8 1 1, 1 6 1 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	1, 1 3 4, 8 1 1, 1 6 1 円

で、実質収支は 1,134,811,161 円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 1,134,811,161 円から前年度実質収支額 1,154,944,089 円を差引くと 20,132,928 円の赤字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度
歳 入 総 額	1,177,663	1,199,561	1,224,969
歳 出 総 額	42,851	44,617	46,998
歳 入 歳 出 差 引 額	1,134,811	1,154,944	1,177,972
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	1,134,811	1,154,944	1,177,972
単 年 度 収 支 額	△20,133	△23,027	△25,934

### ア 歳入

歳入の決算額は 1,177,662,558 円で、その主なものは繰越金が 1,154,944,089 円（構成比 98.1%）、財産収入が 17,413,980 円（構成比 1.5%）となっている。

前年度と比較すると、財産収入が 2,006,280 円（13.0%）増加したが、繰越金が 23,027,417 円（2.0%）減少したことなどにより 21,898,347 円（1.8%）の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財産収入	17,414	1.5	15,408	1.3	2,006	13.0
2 繰越金	1,154,944	98.1	1,177,972	98.2	△23,027	△2.0
3 諸収入	5,304	0.5	6,182	0.5	△878	△14.2
合 計	1,177,663	100.0	1,199,561	100.0	△21,898	△1.8

イ 歳出

歳出の決算額は42,851,397円で、前年度と比較すると1,765,419円(4.0%)の減少となっている。これは、各財産区の負担金補助及び交付金の減少によるものである。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	42,851	100.0	44,617	100.0	△1,765	△4.0

## (6) 老人保健特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	30,259,000円
歳 入 決 算 額	14,752,343円
歳 出 決 算 額	17,213,941円
歳 入 歳 出 差 引 額	△2,461,598円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	△2,461,598円

で、実質収支は2,461,598円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額△2,461,598円から前年度実質収支額△7,391,935円を差引くと4,930,337円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

なお、平成21年度の歳入・歳出総額が大きく減少しているのは、平成20年度より老人保健が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものである。

### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	14,752	849,982	7,152,168
歳 出 総 額	17,214	857,374	7,299,192
歳 入 歳 出 差 引 額	△2,462	△7,392	△147,024
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	△2,462	△7,392	△147,024
単 年 度 収 支 額	4,930	139,632	△101,400

#### ア 歳入

歳入の決算額は14,752,343円で、その主なものは支払基金交付金が2,892,718円（構成比19.6%）、国庫支出金が10,668,060円（構成比72.3%）となっている。

前年度と比較すると支払基金交付金が431,420,679円(99.3%)、国庫支出金が273,361,512円(96.2%)、府支出金が61,307,746円(皆減)減少したことなどにより835,229,394円(98.3%)減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 支払基金交付金	2,893	19.6	434,313	51.1	△431,421	△99.3
2 国庫支出金	10,668	72.3	284,030	33.4	△273,362	△96.2
3 府支出金	0	—	61,308	7.2	△61,308	皆減
4 繰入金	478	3.2	54,754	6.4	△54,276	△99.1
5 諸収入	713	4.8	15,577	1.8	△14,864	△95.4
合 計	14,752	100.0	849,982	100.0	△835,229	△98.3

イ 歳出

歳出の決算額は17,213,941円で、前年度と比較すると諸支出金が3,178,935円(2,864.0%)増加したが、医療諸費が703,706,662円(99.1%)、前年度繰上充用金が139,632,004円(95.0%)減少したことにより840,159,731円(98.0%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は56.9%で、前年度と比較すると37.5ポイント低下している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 医療諸費	6,532	37.9	710,239	82.8	△703,707	△99.1
3 諸支出金	3,290	19.1	111	0.0	3,179	2,864.0
4 前年度繰上充用金	7,392	42.9	147,024	17.1	△139,632	△95.0
合 計	17,214	100.0	857,374	100.0	△840,160	△98.0

(7) 介護保険事業特別会計

《 保険事業勘定 》

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	4,979,579,000円
歳 入 決 算 額	4,877,910,276円
歳 出 決 算 額	4,783,109,294円
歳 入 歳 出 差 引 額	94,800,982円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	94,800,982円

で、実質収支は94,800,982円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額94,800,982円から前年度実質収支額126,901,573円を差引くと32,100,591円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	4,877,910	4,706,988	4,427,111
歳 出 総 額	4,783,109	4,580,087	4,310,732
歳 入 歳 出 差 引 額	94,801	126,902	116,379
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	94,801	126,902	116,379
単 年 度 収 支 額	△32,101	10,523	△58,104

ア 歳入

歳入の決算額は4,877,910,276円で、その主なものは保険料が916,704,060円(構成比18.8%)、国庫支出金が1,032,089,364円(構成比21.2%)、支払基金交付金が1,340,034,000円(構成比27.5%)、府支出金が664,962,208円(構成比13.6%)、繰入金792,157,087円(構成比16.2%)となっている。

前年度と比較すると保険料が25,748,060円(2.7%)減少したが、国庫支出金が27,483,334円(2.7%)、支払基金交付金が9,385,008円(0.7%)、府支出金が37,246,020円(5.9%)、繰入金が113,483,007円(16.7%)増加したことなどにより170,921,817円(3.6%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	916,704	18.8	942,452	20.0	△25,748	△2.7
2 使用料及び手数料	130	0.0	140	0.0	△10	△7.1
3 国 庫 支 出 金	1,032,089	21.2	1,004,606	21.3	27,483	2.7
4 支払基金交付金	1,340,034	27.5	1,330,649	28.3	9,385	0.7
5 府 支 出 金	664,962	13.6	627,716	13.3	37,246	5.9
6 財 産 収 入	0	—	0	—	0	—
7 繰 入 金	792,157	16.2	678,674	14.4	113,483	16.7
8 繰 越 金	126,902	2.6	116,379	2.5	10,523	9.0
9 諸 収 入	4,932	0.1	6,372	0.1	△1,440	△22.6
合 計	4,877,910	100.0	4,706,988	100.0	170,922	3.6

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
調 定 額	964,801	989,134	△24,333	△2.5
収 入 済 額	916,704	942,452	△25,748	△2.7
不 納 欠 損 額	13,898	11,301	2,597	23.0
収 入 未 済 額	34,199	35,381	△1,182	△3.3

介護保険料の収入済額は916,704,060円で、前年度と比較すると25,748,060円(2.7%)減少し、調定額に占める割合は95.0%で0.3ポイント低下している。

不納欠損額は13,897,840円で、前年度と比較すると2,597,140円(23.0%)増加となっている。収入未済額は34,199,230円で、前年度と比較すると1,181,820円(3.3%)減少となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は4,783,109,294円で、前年度と比較すると財政安定化基金拠出金が4,410,431円(皆減)、基金積立金が61,554,096円(38.8%)減少したが、保険給付費が241,974,280円(5.8%)増加したことなどにより203,022,408円(4.4%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は96.1%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	152,044	3.2	143,118	3.1	8,926	6.2
2 保 険 給 付 費	4,415,496	92.3	4,173,522	91.1	241,974	5.8
3 地 域 支 援 事 業 費	90,994	1.9	84,375	1.8	6,619	7.8
4 基 金 積 立 金	97,287	2.0	158,841	3.5	△61,554	△38.8
5 公 債 費	0	—	0	—	0	—
6 諸 支 出 金	27,288	0.6	15,821	0.3	11,467	72.5
財政安定化基金 拠 出 金	—	—	4,410	0.1	△4,410	皆減
合 計	4,783,109	100.0	4,580,087	100.0	203,022	4.4

《 介護サービス事業勘定 》

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	14,421,000円
歳 入 決 算 額	11,717,638円
歳 出 決 算 額	9,895,540円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,822,098円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	1,822,098円

で、実質収支は1,822,098円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると、本年度実質収支額1,822,098円から前年度実質収支額0円を差し引くと1,822,098円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	11,718	19,110	23,684
歳 出 総 額	9,896	19,110	19,406
歳入歳出差引額	1,822	0	4,278
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	1,822	0	4,278
単 年 度 収 支 額	1,822	△4,278	2,538

ア 歳入

歳入の決算額は11,717,638円で、その全額がサービス事業収入となっている。

前年度と比較するとサービス事業収入が1,057,278円(8.3%)、繰越金が4,278,258円(皆減)、繰入金が2,056,376円(皆減)減少したことなどにより7,392,812円(38.7%)の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 サービス事業収入	11,718	100.0	12,775	66.8	△1,057	△8.3
繰 越 金	—	—	4,278	22.4	△4,278	皆減
諸 収 入	—	—	1	0.0	△1	皆減
繰 入 金	—	—	2,056	10.8	△2,056	皆減
合 計	11,718	100.0	19,110	100.0	△7,393	△38.7

イ 歳出

歳出の決算額は9,895,540円で、前年度と比較すると総務費が9,047,010円(58.8%)、サービス事業費が167,900円(4.5%)減少したことにより9,214,910円(48.2%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は68.6%で、前年度と比較すると14.9ポイントの低下となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	6,328	64.0	15,375	80.5	△9,047	△58.8
2 サービス事業費	3,567	36.0	3,735	19.5	△168	△4.5
合 計	9,896	100.0	19,110	100.0	△9,215	△48.2

## (8) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、平成20年度から後期高齢者医療制度が始まったことにより、新たに設置された特別会計である。

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	730,854,000円
歳 入 決 算 額	716,569,579円
歳 出 決 算 額	709,089,335円
歳 入 歳 出 差 引 額	7,480,244円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	7,480,244円

で、実質収支は7,480,244円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると、本年度実質収支額7,480,244円から前年度実質収支額15,943,035円を差し引くと8,462,791円の赤字となっている。

最近2ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度
歳 入 総 額	716,570	661,632
歳 出 総 額	709,089	645,688
歳 入 歳 出 差 引 額	7,480	15,944
翌年度へ繰り越すべき財源	0	1
実 質 収 支 額	7,480	15,943
単 年 度 収 支 額	△8,463	15,943

### ア 歳入

歳入の決算額は716,569,579円で、その主なものは後期高齢者医療保険料が526,677,238円(構成比73.5%)、繰入金が171,006,906円(構成比23.9%)となっている。

前年度と比較すると後期高齢者医療保険料が19,992,702円(3.9%)、繰入金が16,992,684円(11.0%)、繰越金が15,944,035円(皆増)増加したことなどにより54,937,258円(8.3%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	526,677	73.5	506,685	76.6	19,993	3.9
2 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
3 繰入金	171,007	23.9	154,014	23.3	16,993	11.0
4 諸収入	1	0.0	934	0.1	△933	△99.9
6 繰越金	15,944	2.2	—	—	15,944	皆増
7 国庫支出金	2,940	0.4	0	—	2,940	皆増
合 計	716,570	100.0	661,632	100.0	54,937	8.3

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
調 定 額	536,131	512,459	23,672	4.6
収 入 済 額	526,677	506,685	19,992	3.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	9,454	5,774	3,680	63.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は526,677,238円で、前年度と比較すると19,992,702円(3.9%)増加し、調定額に占める割合は98.2%で0.7ポイント低下している。

収入未済額は9,453,556円で、前年度と比較すると3,679,516円(63.7%)増加となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は709,089,335円で、前年度と比較すると総務費が5,336,263円(15.7%)、後期高齢者医療広域連合納付金が57,271,055円(9.4%)増加したことなどにより63,401,049円(9.8%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は97.0%で、前年度と比較すると14.6ポイント上昇している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	39,308	5.5	33,972	5.3	5,336	15.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	668,987	94.3	611,716	94.7	57,271	9.4
3 諸 支 出 金	794	0.1	0	—	794	皆増
合 計	709,089	100.0	645,688	100.0	63,401	9.8

### 3 財産に関する調書について

#### (1) 公有財産

##### ① 土地及び建物

土地の年度末現在高は、行政財産 960,540.498 m<sup>2</sup>、普通財産 18,206.176 m<sup>2</sup>で合計 978,746.674 m<sup>2</sup>となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産は 70,368.270 m<sup>2</sup>の増加となり、普通財産は 2,029.500 m<sup>2</sup>の増加となっている。

建物の年度末現在高は、行政財産 252,582.521 m<sup>2</sup>、普通財産 1,780.932 m<sup>2</sup>で合計 254,363.453 m<sup>2</sup>となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産は 5,712.280 m<sup>2</sup>の増加となり、普通財産の増減はなかった。

##### ② 有価証券

年度末現在高は、国債が 60,000 千円となっており、これは年度中に増加したものである。

##### ③ 出資による権利

年度末現在高は、248,590 千円で、前年度末現在高と比較すると財団法人貝塚市都市整備公社への出資が 50,000 千円減少となっている。

#### (2) 物品

購入単価が 100 万円以上の物品について、年度中の増減と年度末現在高が記載されている。

主なものは次のとおりである。

屋外無線機	16	基地局無線機	7
空調設備	8	消防ポンプ車	12
水流機	10	特殊自動車	17
ピアノ	6	四輪貨物車	11
ダンプ車	5	歴史資料レプリカ	5

#### (3) 債権

年度末現在高は 174,446 千円で、前年度末現在高と比較すると奨学資金貸付金が 8,688 千円の増加となっている。

#### (4) 基金

年度末現在高は 4,394,565 千円で、前年度末現在高と比較すると 310,876 千円の減少となっている。これは、公園墓地基金が 11,600 千円、介護給付費準備基金が 97,287 千円増加したが、公共施設等整備基金が 175,645 千円、財政調整基金が 49,970 千円、地域福祉基金が 49,728 千円、バリアフリー基金が 105,538 千円減少したことなどによるものである。

各基金の状況は、次表のとおりである。

基金の現在高

(単位：千円)

区 分	平成21年3月末 現在高	期中増減高	平成22年3月末 現在高
幼児教育図書整備基金	3,000		3,000
市立学校図書整備基金	3,200		3,200
市民文庫図書整備基金	8,300	△3,000	5,300
消防本部図書整備基金	1,050		1,050
人権文庫図書整備基金	3,739	△185	3,554
勤労者生活資金貸付基金	1,800	120	1,920
公共施設等整備基金	1,838,550	△175,645	1,662,905
財政調整基金	1,066,697	△49,970	1,016,727
交通安全対策基金	6,548		6,548
奨学資金基金	1,000		1,000
市民福祉センター設備整備基金	1,811	50	1,861
市立貝塚病院医療振興基金	10,100		10,100
かいづかふるさと応援基金	20,000	187	20,187
減債基金	188,585		188,585
地域福祉基金	271,832	△49,728	222,104
市営墓地等整備基金	21,601	△3,990	17,611
国民健康保険事業財政調整基金	529,018		529,018
花と緑の文化基金	5,096		5,096
善兵衛ランド基金	1,000		1,000
公園墓地基金	32,648	11,600	44,248
介護給付費準備基金	235,704	97,287	332,991
バリアフリー基金	208,583	△105,538	103,045
教育基金	802	174	976
安心・安全なまちづくり基金	201,521	△17,727	183,794
健康づくり推進基金	80		80
介護従事者処遇改善臨時特例基金	43,176	△14,511	28,665
合 計	4,705,441	△310,876	4,394,565

## む す び

平成21年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以上のとおりである。

### 《 一般会計 》

一般会計の歳入は、前年度と比較すると市税、自動車取得税交付金の減少、諸収入における貝塚市土地開発公社貸付金元利収入が無くなったものの、地方交付税や国庫支出金、地方債の増加、財政調整基金からの繰入れなどにより、歳入全体では9億544万8千円(3.0%)の増加となっているが、平成20年度にあった貝塚市土地開発公社からの貸付金元利収入29億7,148万2千円を除くと38億7,693万円(14.4%)の増加となっている。自主財源となる市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などが減少し、依存財源となる地方交付税、国庫支出金、市債などが増加したことにより、歳入全体に対する自主財源の比率の低下が鮮明となる内容となっている。

一方、歳出は、前年度と比較すると職員給の減少などによる人件費や公債費の減少、貝塚市土地開発公社経営健全化事業、西小学校屋内運動場整備事業費や津田小学校校舎増築事業、病院事業会計への医師確保対策補助金、老人保健事業会計への繰出金の減少などがあったものの、生活保護費や保育委託料等の扶助費の増加、定額給付金事業や岸和田市貝塚市清掃施設組合への負担金、企業会計からの借入金償還金の増加、東山小学校建設事業などにより、歳出全体では8億9,194万7千円(3.0%)の増加となっているが、歳入と同様に平成20年度の貝塚市土地開発公社に対する貸付金29億6,500万円を除くと38億5,694万7千円(14.4%)の増加となっている。扶助費は7.1%の増加となっているが、人件費が1.2%、公債費が18.8%減少したことにより、義務的経費全体では2.3%の減少となっている。また、普通建設事業費が96.0%増加したことなどにより、投資的経費が94.0%の大幅な増加となっている。

以上の結果、実質収支は4,990万1千円の黒字、単年度収支は3,142万1千円の赤字となっている。

財政指標のうち、財政構造の弾力性をみる経常収支比率については、前年度より企業会計からの借入金の償還金や扶助費、岸和田市貝塚市清掃施設組合への負担金など、分子となる経常経費充当一般財源が3.3%増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債などの大幅な増加により分母となる経常一般財源や臨時財政対策債等が4.7%増加したことにより97.3%となり1.2ポイント改善されている。

財政調整基金外21基金の積立基金残高については、クリーンセンター建設に係る公債費の償還負担に対処するため公共施設等整備基金を取り崩したことや財政調整のために財政調整基金を取り崩したことにより、前年度より5億3,406万5千円の減少となっている。

年度末における起債現在高については、東山小学校建設事業などに新たに起債をしたことにより、前年度より17億2,144万8千円の増加し、241億5,545万円となっている。

一般会計においては、今後も扶助費の増加や東山小学校建設に係る公債費の償還、クリーンセンターの公債費負担が高水準で続くこと、小中学校校舎耐震補強事業など義務教育施設の建設事業が見込まれるなど新たな財政負担が求められることとなるが、市税収入が伸びる社会情勢でないなか、財源の確保と更なる経費の縮減に努められたい。

収入未済金については、前年度と同様に保育料、住宅使用料、奨学資金貸付金返還金などで増加しているため、適正な管理に努められたい。

## 《 特別会計 》

国民健康保険事業特別会計は、実質収支で1億213万2千円の黒字となっている。平成21年度末被保険者世帯数、被保険者数はともに前年度末より若干の減少となっている。これは、後期高齢者医療に被保険者が移行したことが主な要因であり、それに伴い保険料収入も減少となっている。

と畜場特別会計は、処理頭数の実績が牛1頭となり事業収入は極めて少額となっている。と畜場維持経費のほぼ全額を一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っている状況にある。

下水道特別会計は、実質収支で1,094万9千円の黒字となっている。下水道普及率は平成21年度末で48.2%となり、普及率の向上に伴い下水道使用料も増加している。受益者負担金の収入未済金については、一旦収入未済となると徴収が困難となることから、工事段階から制度の趣旨を十分に理解していただくよう努められたい。年度末における起債現在高については、前年度より3,706万5千円減少し、238億2,092万6千円となっている。

老人保健特別会計は、実質収支で246万2千円の赤字となっている。この要因は、国庫補助金、府負担金等の精算時期が後年度へずれることによるものであり、平成22年度歳入の繰上充用金で歳入の不足を補填している。

介護保険事業特別会計保険事業勘定は、実質収支で9,480万1千円の黒字となっている。平成21年度から第4期介護保険事業計画の期間に入り、前期より保険料基準額(月額)が286円減少し4,400円となったことから保険料収入は減少している。

介護サービス事業勘定は、実質収支で182万2千円の黒字となっている。事業の委託化によりサービス事業収入が減少したが、人件費などの減少により前年度の実質的な赤字決算から黒字決算へ転換している。

後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支で748万円の黒字となっている。後期高齢者医療事業は2年目となり、保険料の収入未済金は増加したものの、前年度の収入未済金の約60%を収納している。保険料の収納状況については引き続き注視し、必要な措置を講じられたい。

基金の運用については、基金の積立金を一般会計等の歳計現金に繰替えて運用することにより、年間を通して資金不足の解消が図られた。

最後に、本市においては「市民との協働による地方自治 貝塚市」の実現に向けて「貝塚市行財政改革実施計画」による諸施策に取り組んでいるところであるが、事業の実施については、積極的な財源の確保とその限られた財源の重点的配分を行い、市民との協働による活力ある個性豊かなまちづくりの創造に努力されるよう要望するものである。